

市長提案説明要旨

令和5年2月16日

本日ここに令和5年第1回鹿嶋市議会定例会の開会に当たり、市政運営に関する所信の一端と、当面の事業概要並びに提出いたしました議案などを御説明申し上げます。

《はじめに》

昨年4月の市長就任後、早10か月が経とうとしております。この間、私は、公約に掲げた「明るく、心豊かに暮らせるまち鹿嶋」の創造へ向け、市の現状や市民の皆様及び地域の状況を確認しながら、各種施策において最適な方向を導き出すことを心がけ、日々市政を運営してまいりました。

この目指すべきまちの姿の実現に向けて「雇用と産業の創出」、「市民目線と民間発想」、「政策整理と再構築」の3点を強く意識しながら「次世代も輝く雇用のある鹿嶋」、「行ってみたい、暮らしてみたい鹿嶋」、「元気で賢い鹿嶋っ子育成」、「暮らしやすく、生きがいのある鹿嶋」、そして「行財政改革」をNext鹿嶋「5本の柱」と称し、主要目標として取り組んでいくことは、皆様へお伝えしているとおりであります。

その中の「行財政改革」につきましては、各種施策の展開を図る上で、その土台となるものであり、これなくして効果的な施策展開は望めないことから、市長就任後、重点的に取り組んでいるところであります。

現在でも自治体の理想のリーダーとしてその名が挙がる、江戸時代中期の米沢藩主 上杉 鷹山は、多額の借金を抱え、領民も苦しんでいた藩のピンチを乗り越えるため、大俵令を発布、また、農業開発、殖産興業政策、世襲代官制度の廃止などの改革を次々と実行し、鷹山の時代に米沢藩は息を吹き返すことになったとのことです。

今も昔も財政再建においてやることに変わりはありません。

御存じのとおり、我が国は少子超高齢社会を迎えております。本市の高齢化率は、全国平均を約3ポイント上回り、昨年10月1日には、32%を超えています。市財政におきましては、社会保障や医療費を賄うための扶助費の増加は避けられず、また、物価の高騰や更新時期を迎えた社会インフラの維持管理費の負担が重くのしかかる中、市税の増収が見通せない状況を鑑みますと、本市の財政状況は大変厳しい状況にあるものと考えております。

現状を正確に認識し、鷹山に倣えではありませんが、私が先頭に立って、行財政

改革を強力に推進し、持続可能な財政運営につなげていく所存であります。

まず取り組むべきは、既存事業の整理整頓になります。折に触れ市職員はじめ、皆様にも幾度となくお話ししており、また今後も言い続けていきたいと思っていることが、事業や業務の「無理・無駄・ムラ」を洗い出し、それを「見える化」し、そして「やめる・減らす・変える」ことによる歳出の抑制であります。

今年度は、事業・業務の洗い出しを実施し、数値による「見える化」を進めております。これら既存事業の整理につきましては、令和5年度の予算案において一部反映させていただいており、続く令和6年度予算の編成におきましても、引き続きエビデンスに基づき「やめる・減らす・変える」ことを徹底してまいります。

一方、歳入の増加策につきましては、短期的には「ふるさと納税の拡充」、中長期的には、「基地港湾である鹿島港外港地区を核とした、洋上風力発電関連産業の総合拠点化」に力を注いでいきたいと考えております。

本市の歳入における市税のうち個人市民税は約35億円余りで、一人当たりに換算すると約5万3千円となります。そのうち、約1/3の1万7千円程度はゴミ処分代金というのが鹿嶋市の実情であります。

これから先、市民サービスの維持、向上を図るためには、自主財源の確保が不可欠となります。仮に歳入の根幹となる市税のうち、個人市民税において約1割に当たる3億5千万円の税収増を目指すとしたとしますと、単純に人口での計算では、6,500人の増が必要となります。現段階では、その術も財源も思い当たらず、短期間での人口増による歳入の確保は現実的なものではありません。

取組み次第で、短期的に最もシンプルに歳入増につながるものが、ふるさと納税であります。ここに改めて3億5千万円の税収確保を目標値に掲げ、令和8年度を目途に寄付総額10億円を目指すことといたしました。現在、実績のある専門家の招へい、新たな部署創設と人員配置の準備を進め、当初予算案において必要な経費を計上いたしました。これにより、市民の税負担を増やさず、市民サービス維持・向上のための財源確保と地域産業のさらなる振興に挑戦してまいります。

茨城県では、鹿島港・臨海コンビナートにおいて次世代エネルギーによるカーボンニュートラル発電、及びそれを活用したカーボンニュートラル・コンビナートの形成などを目指しております。これは本市が推進する洋上風力発電事業に深く関わるとともに、基幹産業である鉄鋼業の支援へもつながってまいります。私は、昨年12月に大井川知事と直接会談し、お互いに連携・協力しながら、グリーン電力を始めとした、再生可能エネルギーの拠点地域化を推し進めて行くことを確認いたしました。

本市としましては、昨年12月に策定した「鹿嶋市洋上風力発電事業推進ビジョン」に基づき、洋上風力関連産業による、地域の経済活性化や新たな雇用の創出、さらには、国が掲げる2050年カーボンニュートラルの実現につなげていきたく

いと決意を新たにしたところであります。私はこれまで、全国関係各所を巡り、国・県・事業者・先進地との関係強化を図ってまいりました。今年は、さらにトップセールスに注力し、関係者に御理解・御協力をいただきながら、ビジョンの実現に向けて叡智を結集してまいります。

行政サービスの維持・向上には、携わる職員が行政のプロフェッショナルとしての能力を備えることが必要であります。今後、ますます多様化・複雑化する行政需要へ応えるために、市職員は、仕事の方向性、質、スピード面における政策力の向上が求められております。この間、管理職を中心にした意見交換会の開催などにより、私の政策の概要や考えを伝えるとともに、職員一人ひとりが論理立てた政策を進められるよう、同じく管理職を対象に、先月、1回あたり2日間のロジックモデル研修を2回開催しております。併せて、国土交通省関東地方整備局鹿島港湾・空港整備事務所長から、自身の経験による「自治体の仕事の魅力」について講演していただいたほか、今般、行財政改革の取組において、実績を上げた部署等に対する表彰を新設するなど、職員のスキルアップ及びモチベーションの向上を図っております。

加えて、質の高い行政運営を行うには、職員の確保や育成とともに、職員が持つ能力を発揮し、当面の目標に向かって効果的に業務にあたる体制の整備が必要となることから、4月に行政組織改編を行うことといたしました。

また、医療・福祉の充実につきましても注力してまいります。

長年の課題である医師不足の対策としまして、昭和大学・県・市が心血管疾患に関する臨床研究や教育などを目的とした寄付講座の設置について先月31日に協定を締結し、今年4月から小山記念病院に常勤の循環器内科医2名の派遣が正式に決定いたしました。今後も本市医療、ひいては、鹿行地域の医療体制の強化を図ってまいりたいと考えております。

長期化する新型コロナウイルス感染症の第8波におきましては、新規陽性者数は減少傾向にあり、茨城版コロナNextの対策ステージも先月30日からステージ2に引き下げられております。そのような中、国におきましては、今年5月8日に新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けを季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げることなどを決定しました。市といたしましては、今後、医療提供体制、医療費などの公費負担等について提示される情報の周知に努めてまいります。市民の皆様には、引き続き基本的な感染症対策の徹底をお願いいたします。

なお、今年はウィズコロナの取組みをさらに進め、年間を通じて、イベント等についても、感染症対策を十分に行ったうえで可能な限り開催するなど、学校、地域、あらゆる場面で、日常を取り戻すことができるよう、着実に歩みを進めたいと考えております。

以上、令和5年の最初の議会となることから、市長就任後の振り返り、及び今年

の取組みについて、お話させていただきました。

今年の干支ウサギは、その穏やかな性格から「安全」、跳躍力から「飛躍」を象徴するものとされております。全ての市民・市内事業者の皆様が将来にわたって「安全」で「安心」して暮らせるよう、また、市内の経済をはじめとしてまちが活性化し、市全体が大きく「飛躍」できるよう、今年一年、取り組んでいきたいと考えております。

そして、行政に民意を反映する意味においても、議員の皆様とは真摯に向き合い、議論させていただきたいと思っております。皆様方には、引き続きの御支援・御協力を改めましてお願い申し上げます。

《新年度予算》

次に、本議会に提案いたしました令和5年度一般会計予算について、御説明いたします。

財政状況が厳しくなる中、持続的な市民サービスの維持・向上を図っていくためには、ふるさと納税への取組みをはじめとした財源の確保及び政策の整理、整頓、事業の断捨離などにより財政の健全化を図りつつ、未来への投資を着実に進めることが必要となります。

令和5年度予算につきましては、行財政改革元年として位置付け、「第四次鹿嶋市総合計画」に掲げる政策の推進を基本として、子育て支援、教育環境の整備、高齢社会への対応、地方創生事業のほか、引き続き、新型コロナウイルス感染症予防対策、新可燃ごみ処理施設整備などに取り組んでまいります。

こうした基本的な考え方のもとに編成いたしました令和5年度一般会計予算は、前年度比2.2%減の234億4,900万円となりました。

また、特別会計・公営企業会計につきましては、令和5年度より農業集落排水特別会計が公営企業会計に移行し、特別会計が6会計で、前年度比4.1%増の132億2,243万7千円、公営企業会計は3会計で、前年度比29.8%増の71億9,145万円8千円となり、これらを合計した令和5年度鹿嶋市当初予算の総額は、前年度比で16億4,521万6千円増、率といたしまして3.9%増の438億6,289万5千円となりました。

《事業の概要等》

続きまして、鹿嶋市のまちづくりの実績と当面の事業概要について、御説明申し上げます。

（元気で賢い鹿嶋っ子育成／共に学び成長しながら生きる）

○中学校大規模改造事業

高松中学校は、学校施設の老朽化対策と併せて、小中一貫教育を推進する高松小学校との施設一体化を進め、去る令和5年1月31日に、施設の改修工事が完了いたしました。

施設の特徴としましては、児童・生徒が共に交流できる明るいオープンスペースや地域開放図書館、中庭にブランコやすべり台、築山を配置した遊具広場など、特色ある様々な工夫を施し整備しました。

この4月には、鹿行地区で初の試みとなる、施設一体化による小中一貫教育をスタートさせ、小中学校間の連携を深めながら、義務教育9年間の連続した学習指導と生活指導の更なる充実を図ってまいります。

（暮らしやすく、生きがいのあるまち鹿嶋／多様性を理解し共に生きる）

○地域子育て支援センターの竣工とネーミングライツ制度の導入

宮中地区で進めている「地域子育て支援センター」の建設工事が、3月末の竣工に向けていよいよ大詰めを迎えております。

この新たな子育て支援センターの開所に伴い、安定的な財源確保を目的に、本市で初となる「ネーミングライツパートナー」の募集を行い、今般、その候補者が決定いたしました。今後、候補者と契約に向けた協議を進めてまいります。

なお、新施設のオープンは、4月中旬を予定しております。子育て中の親子が気軽に集い交流できる子育て新拠点として、多くの皆様から利用される施設となることを期待しております。

（行ってみたい、暮らしてみたい鹿嶋・次世代も輝く雇用のある鹿嶋／環境未来都市・鹿嶋をつくる）

○「鹿嶋市洋上風力発電事業推進ビジョン」の策定

令和3年度から継続事業として取り組んできました「鹿嶋市洋上風力発電事業推進ビジョン」が、昨年12月に策定となりました。

本ビジョンでは、洋上風力関連産業の総合拠点形成や地元企業の事業参入などにより地域産業の活性化を図るための取組みとして、2050年までのロードマップを「総合支援拠点の基盤づくりと基地港湾機能の充実」、「鹿嶋市・神栖市沖のウイ

ンドファームの形成」,「浮体式を含むウインドファームの形成と拠点化」の3ステップで進めることとしております。ビジョンの実現には,様々な施策の展開に向けて地元の受入れや推進する体制が大切になりますので,市民の皆様の御理解と御協力をよろしくお願い申し上げます。

なお,ビジョンの取組みのキックオフとして,3月17日,事業者向けの「洋上風力発電セミナー」を開催し,鹿島港を基地港湾として使用する銚子市沖洋上風力発電事業者から事業の概要や参入可能性のある業務等に関する説明を受け,洋上風力発電事業に対する理解や参入促進を図ってまいります。

○初詣・観光客の状況

3年ぶりに行動制限のない年末年始となり,穏やかな天候にも恵まれた鹿島神宮には,三が日でおよそ50万人の初詣参拝客が訪れました。

今年は,1月2日・3日と7日から9日までの5日間,東京新宿駅から直行で鹿嶋に来ることができる初詣ツアーとしてJR初詣特別列車が運行され,市と観光協会で毎回ツアー客のお出迎えをいたしました。

また市営宮中地区駐車場もトイレと併せて完成し,正月三が日で県内外から約3,300台の利用があり,中心市街地の賑わいづくりにつながったものと思われま

す。更に, JR特別列車「四季島」の運行に合わせ2月18日,3月18日,3月25日に鹿島神宮駅において鹿島高校吹奏楽部がおもてなし生演奏を実施する予定になっております。今後も観光客等の受入れ体制を整備し,賑わいの創出に努めてまいります。

○プレミアム付き商品券

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者の販売促進,市民の消費喚起,市内事業者のデジタル化の推進を目的に販売したプレミアム付き商品券は,紙商品券と併せて本市で初となるデジタル商品券を導入し,4万セット全てが完売しました。

また,今回は同じデジタルアプリを活用して,教育委員会における健康ポイントや健康福祉部における子育て応援チケットも対象者に付与・支給されました。プレミアム付き商品券や子育て応援チケットなどの最終的な利用実績はまだ取りまとめができておりませんが,全てが利用されたとすれば,プレミアム分を含めて総額2億9千7百万円が市内で消費されたことになり,地域経済の活性化,そして市内事業者のデジタル化(キャッシュレス化)につながったものと考えております。

○消費者の生活を守るまちづくり

市では,消費生活センターを設置し,日々市民の皆様からの相談に応じているところです。市民生活をおびやかす悪質商法や振り込め詐欺は,年々,複雑かつ巧妙化しています。

今後も、市民の皆様を守るためにも、消費相談体制はもとより、未然防止に向けた啓発活動など、消費者行政の充実・強化に持続的に取り組み、引き続き安全で豊かな消費生活を送ることができる社会の実現を目指してまいります。

（暮らしやすく、生きがいのあるまち鹿嶋 行財政改革／スマート&コンパクトな鹿嶋をつくる）

○令和5年4月の組織改編

社会経済情勢の複雑な変化や、多様化・高度化する市民ニーズを踏まえるとともに、簡素で効率的な組織体制を基本とし、主要事業に応じた行政課題に対して、迅速かつ柔軟に対応できるよう行政組織を改編します。

主な内容としましては、本市の業務改革・デジタル推進、産業分野におけるカーボンニュートラル推進、スタジアム周辺整備の推進、地域産業の振興等、各分野における専門部署の創設、市民主体の地域づくり推進部門の再編です。

特に、市民の利便性の向上と行政の効率化を目指し、行政手続のオンライン化をはじめ情報通信技術の利活用等による業務改革を行う市長直轄の「DX・行革推進室」や、経済振興部に、ふるさと納税の拡充を図るため、地域資源を活用した返礼品を開発・発掘し、地域経済の活性化につなげる「ふるさと納税戦略室」を創設します。

また、市民生活部市民活動支援課を「地域づくり推進課」に名称変更し、地域社会の活力を維持していくために市民・各種団体が底力を発揮し、現代に合わせた新たな市民活動を図るとともに、市民が主体となった“地域づくり”の歩みを次の世代につないでいけるよう、これからの市民主体の地域づくりを推し進めてまいります。

○マイナンバーカード及びマイナポイントの市独自取り組み

本市におけるマイナンバーカードの累計交付件数は、令和5年1月末時点で4万件を超え、人口に占める交付率は60.9%となり、着実に普及が進んでいる状況でございます。

一方で、国が掲げる「令和4年度末までにほぼ全国民に行き渡ること」を目指す観点からは、さらなる取得促進に取り組む必要があるため、年明けの1月から2月にかけて、各地区公民館においてマイナンバーカードの出張申請受付を実施しているほか、今月には、株式会社NTTドコモ様と協力し、マイナンバーカード申請特設ブースを市役所庁舎内に設置するなど、マイナンバーカード申請機会の強化拡充を図っております。

今後も引き続き、市民の皆様がマイナンバーカードの円滑な取得手続きができるよう取り組んでまいります。

《提出議案等》

次に、提出いたしました議案について御説明いたします。

提出議案は、予算関係議案が13件、条例関係議案が14件、契約関係議案が1件、市道路線関係議案が3件の合わせて31件であります。

まず、予算関係議案は、一般会計、特別会計及び公営企業会計に係る令和5年度当初予算が10件、令和4年度補正予算が3件であります。

令和5年度当初予算につきましては、先程御説明申し上げましたとおりであります。

令和4年度一般会計補正予算は、歳入において、市税、地方交付税の増など、歳出においては、自立支援交付事業の増や返還金などによる生活保護運営対策事業費及び新型コロナウイルスワクチン接種経費の増などを計上しております。

次に、条例関係議案は、個人情報保護法の改正に伴う条例の制定が2件のほか、子育て支援センター、情報公開、職員の育児休業、消防団員、国民健康保険、市営住宅、市立学校設置、運動施設関係など、12件を改正するものとなります。

市道路線関係議案につきましては、51路線を認定、6路線を変更、4路線を廃止するものです。

私の説明は以上で終わりますが、予算以外の議案については、総務部長から補足説明をさせていただきます。

議員各位におかれましては、お手元の議案書により御審議のうえ、適切な議決を賜りますようお願いいたします。